

視点と課題

- 日本の都市は、高度成長期を中心に圧倒的に「自動車中心」に作られてきた。 ← アメリカの都市をモデル
- 加えて90年代頃以降は“郊外ショッピングモール型”の都市・地域”像を志向（流通政策、道路交通政策等）
 - …“「マチ」を捨てる政策”
- “歩いて楽しめる街”は、本来は高齢化とは無関係に「都市」本来のあり方として実現されていくべきもの。
- しかし日本の場合は、高齢化への対応が社会全体の重要課題として認識される中、高齢化をチャンスとして“コミュニティ空間という視点を重視した、歩行者中心の街”を実現していくべきでは。（加えて、過度のクルマ依存がもたらす認知症ドライバー等の問題も。） → **地域経済**の活性化にもプラス。

香川県高松市：丸亀町商店街



- ・商店街と高齢者向け住宅等を一体的に整備し「福祉都市」的な性格をもつとともに、納税を含めヒト・モノ・カネが地域で循環する地域内経済循環を目指す。



姫路市駅前：歩行者と公共交通のみの 「トランジットモール」化



一極集中から「少極集中」をへて「多極集中」へ

- 札幌、仙台、広島、福岡等の人口増加率は首都圏並みに大との指摘〔2010→2015年の人口増加率：東京23区3.7%、札幌2.1%、仙台3.5%、広島1.8%、福岡5.1%〕
(参考)令和2年地価公示でも同様の傾向。
- →現在進みつつあるのは、「一極集中」ではなく「少極集中」とも呼べる事態ではないか。(プラス一部の農山村等の人口増)
- これから先、「一層の少極集中」に向かうか、「多極集中」に向かうかの分岐点。→様々な**公共政策**の重要性(ex.まちづくり、公共交通、地域内経済循環、地域若者版BI・農業版BI等の再分配政策etc)

もうひとつの提案：分散型社会の実現と若者支援を結びつける（→人口減少の是正や経済活性化にも寄与）

- 日本においては子ども・若者等への支援（＝「人生前半の社会保障」。含教育）が国際的に見てきわめて低。
- その強化は、「チャンスの平等」（人生における“共通のスタートライン”の保障）に資するとともに、若年・現役世代の需要喚起と経済活性化にもプラス。また若手研究者への支援はイノベーション創出にも寄与。
- そうした若い世代への支援強化（←財源として高所得高齢者を中心とする年金課税や相続税等資産課税）の一部は、地方に移住・居住する若者やそこでの基礎的生活支援（住宅、教育、雇用等）に充当。“若者・地域版ベーシック・インカム”に類する姿（cf.地域おこし協力隊の大幅拡充）。

人生前半の社会保障の充実→若者の「消費」改善にも
・・・現代的な“ケインズ政策的”効果

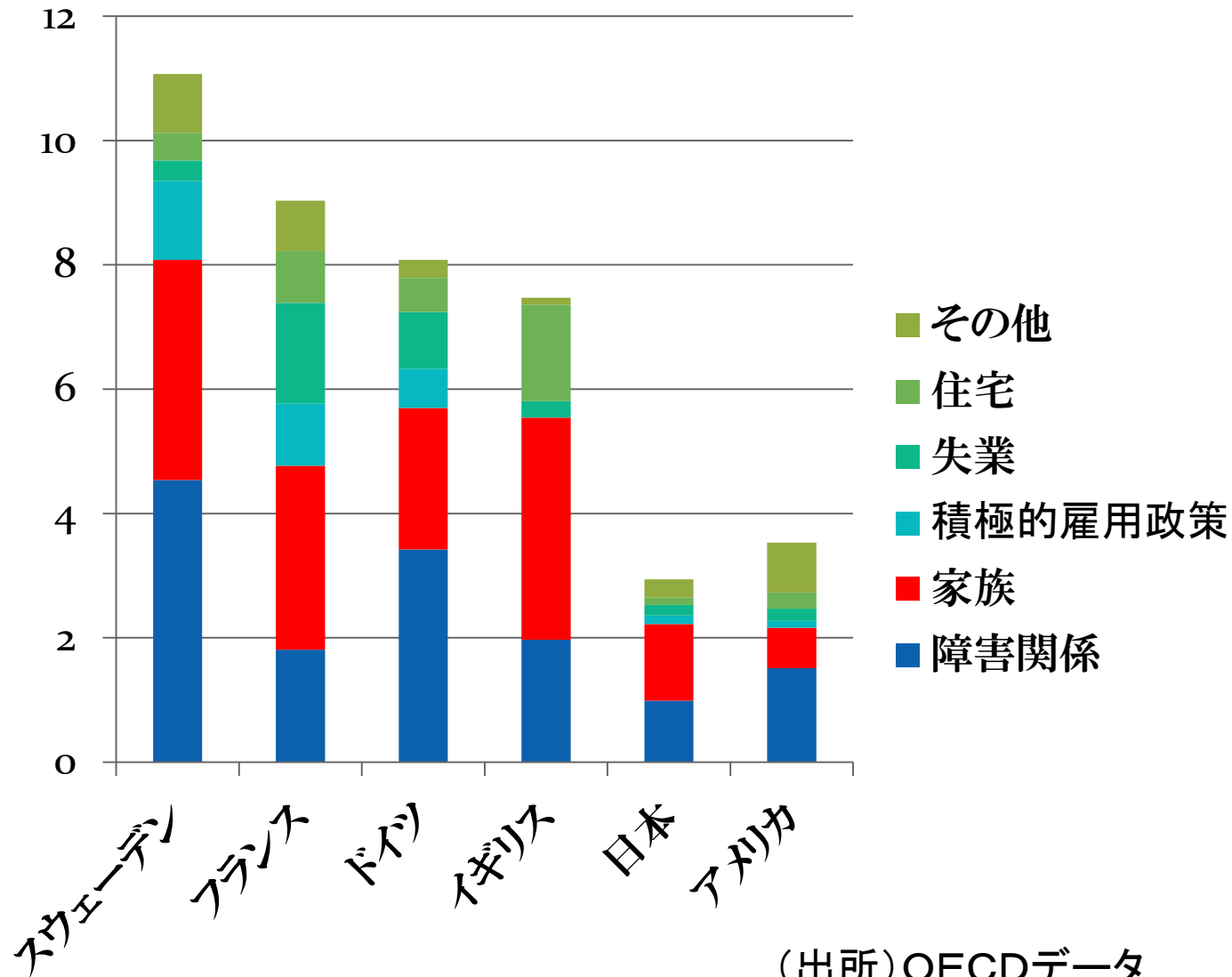
総務省「家計調査」2017年分
速報(2018年2月公表)

2人以上の世帯の全体の消費額は、物価の影響を除いた実質では0.3%減と、4年連続の減少。

・・・特に60歳以上の消費は増加しているが、若年・子育て世代の消費が減少していることが全体の消費を押し下げている。

「人生前半の社会保障」の国際比較

(対GDP比、%) 2015年 **一日本の低さが目立つ**



(出所) OECDデータ